

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和25年度(地方税法施行)	根拠法令・例規等	地方税法、 備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	税務課
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政		
	小項目 施策	48	市税の適正な賦課と収納率の向上		
事務事業名		06	国民健康保険税賦課調査事業	合 先	職・氏名 市民税係長 久次 圭一 電 話 0869-64-1815
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市国民健康保険の加入世帯	
目的(何のために)	地方税法及び備前市国民健康保険条例に基づき適正に賦課事務を行い、備前市国民健康保険制度の安定的な運営を図るため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地方税法及び備前市国民健康保険条例に基づき、適正賦課率100%を目指す。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
国民健康保険税賦課調査事業	国民健康保険税を賦課する事業	◎	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,514	1,517	1,503
	必要人員人件費	千円	1.27人	7,015	1.00人
決算額	事業費	千円	8,529	9,425	6,645
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
その他( )					
一 般 財 源		8,529	9,425	6,645	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	国民健康保険加入世帯数	説明	国民健康保険が賦課された世帯数		
	結果指標量	世帯	6,019	6,047	6,036
	対前年比	%	-	100.5%	99.8%
	活動コスト	円	8,529,000	9,425,000	6,645,000
単位当たりコスト		1,417	1,559	1,101	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	適正賦課率	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	100	100	99.80	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	99.80%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
国民健康保険税の納税義務者のうち、課税誤りのなかった者の割合 (1-課税誤りの件数÷賦課件数)×100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	A

事業の目的やその数値目標から有効性を評価しな

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
説明	適正賦課に向け、居所不明者の調査や国保資格誤りの調査を継続して行っている。同時に事務処理上の誤りを発生させないために確認作業を徹底する。また、基幹系システム及び各種データを有効に活用し、業務改善と併せ、より効率的で適正課税につながる事務処理方法を検討する。					

総合評価		総合評価
概ね高い水準の適正賦課率が維持できているが、今後も事務処理方法の見直しや、ミス、クレームの分析などを継続的に行っていく必要がある。年金からの保険税特別徴収(天引き)など市民の方にとって制度が分かりにくい部分があるため、市ホームページや広報などで国保税の仕組みなどの周知に努める必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
取組目標	適正賦課に向け、正確で効率的な事務処理が行えるよう、基幹系システム及び各種データを活用し、事務処理方法を改善していく。市ホームページや広報など活用し、国保税の仕組みなどを知らせてもらえるよう周知に努める。					

Action